

6496 中北製作所

中北 健一 (ナカキタ ケンイチ)

株式会社中北製作所社長

部品・修理品好調で大幅増益、更に原価低減活動を推進

◆会社概要

当社は、1930年に創業、1937年に会社組織に変更、流体自動制御システムとして自動調節弁・バタフライ弁・遠隔操作装置の製造・販売を行っている。1971年大阪証券市場第2部(現在東京証券市場)に上場した。

事業内容は、船舶向けと陸上プラント(火力発電等)向けに流体自動制御システムとして自動調節弁、バタフライ弁、遠隔操作装置(船舶向けのみ)を個別受注生産により供給している。売上高に占める割合は、船舶関係67.1%、陸上関係32.9%で、品種別では、自動調節弁46.0%、バタフライ弁28.7%、遠隔操作装置25.3%となっている。

製品別用途は、船舶用で、タンカーのカーゴラインや全船種のバラストラインにバタフライ弁、遠隔操作装置、全船種の機関室(エンジンルーム)に自動調節弁を一括納入している。船の寿命は約20年で、その間船は転売され持ち主が変わることもある。当社は建造された造船所のシッパンバーで製品管理しており、メンテナンス等シッパオーナーの要求にすぐ応じられる体制となっている。また、船舶に関しては、流体制御システムとして一括納入が可能なことから設計・製造からアフターサービスも含めたワンストップ・ソリューションも評価を得ている。

陸用では、発電プラントや製鉄プラント、ケミカルプラントに自動調節弁、バタフライ弁を納入している。火力発電・ガスタービン発電の制御弁として多種類のバルブを納入している。最近ガスタービンからの高温排ガスを利用し蒸気タービンを回すというコンバインドサイクル発電も注目を集めている。

当社の特徴と強みは、高品質・多種多様なバルブを最新技術で生産し管理しており、船舶用バルブはハード面だけでなくコントロールシステムまで一括生産・納入している。また国内すべての発電所に納入実績を持ち、陸上発電プラントにも強みを持つ。さらに顧客のニーズに応じた全量受注生産体制で、他の追随を許さない高度な生産技術の蓄積と伝承が挙げられる。

◆平成26年5月期第2四半期の実績

代表取締役専務取締役
管理部門管掌並びに経理部長
大平文人

売上高は95億11百万円(前年同期比3.3%増)の微増だが、営業利益6億55百万円(同104.5%増)、経常利益7億55百万円(同81.4%増)、中間純利益4億58百万円(同115.8%増)と大幅増益となった。期初計画比でも、売上5.7%増、営業利益101.7%増、経常利益88.9%増、中間純利益83.4%増の大幅増となった。利益面は、船用関係の売上が当初の想定を上回ったこと、部品・修理品の売上・収益も順調であったことから大幅増となった。

生産高は94億69百万円(前年同期比7.4%増)で、内訳は自動調節弁が43億59百万円(同4.7%減)と減少したが、バタフライ弁は27億14百万円(同16.3%増)、遠隔操作装置は23億95百万円(同25.3%増)とそれぞれ増加となった。受注高は88億85百万円(前年同期比5.7%増)で、内訳はバタフライ弁が19億91百万円(同

14.1%減)と減少したが、船用関係の商談の動きもあり、遠隔操作装置は25億95百万円(同34.7%増)、自動調節弁は42億98百万円(同3.2%増)とそれぞれ増加となった。受注残は91億10百万円(前年同期比11.5%減)で、内訳はバタフライ弁が20億42百万円(同38.6%減)と大幅に減少し、自動調節弁は44億17百万円(同2.0%増)、遠隔操作装置は26億50百万円(同0.6%増)でそれぞれ微増となり、受注高は前年を上回ったが、生産、売上を下回る水準で止まっていることから、受注残は前年同期に比べ減少となった。

部門別売上高は、自動調節弁が43億75百万円(前年同期比8.3%減)と減少したが、バタフライ弁は27億29百万円(同11.9%増)、遠隔操作装置は24億6百万円(同20.4%増)と大幅増でトータルは前年実績を上回った。陸用・船用では、陸用31億27百万円(前年同期比3.8%増)、船用63億84百万円(同3.1%増)でそれぞれ前年同期を上回った。

地域別売上高は、国内向け77億45百万円(前年同期比5.8%増)で、構成比は81.4%となった。韓国向けは6億83百万円(同48.7%増)、中国向けは8億90百万円(同7.5%減)、その他1億91百万円(同58.6%減)となった。韓国向けは大幅減少基調から反転したが、その他海外向けが大幅な減少となり、輸出比率は18.6%(同1.9%減)となった。

財政面は、総資産は250億円(前事業年度末と比べ11億71百万円増)で、主な増減要因は、現金及び預金が1億47百万円、売上債権が11億50百万円、投資有価証券が4億1百万円増加したが、有価証券が2億52百万円減、棚卸資産が43百万円減、流動資産のその他が1億41百万円等の減少となったことが挙げられる。負債合計は60億24百万円(前事業年度末と比べ9億7百万円増)で、主な増減要因は、仕入債務が5億57百万円増加し、未払法人税等が3億7百万円増加したこと等である。その結果、純資産は189億75百万円(前事業年度と比べ2億64百万円増)となった。

◆平成26年5月期通期業績予想

売上高は180億円で期初計画どおり、営業利益9億80百万円(期初計画6億50百万円)、経常利益11億50百万円(同8億円)、当期純利益7億円(同5億円)で、上期増加分だけ利益面を上方修正した。上半期の利益面は、船用の売上が当初想定を上回ったことに加え、部品・修理品の売上・収益も順調であったため予想を上回ったが、下期予想は、受注残も若干減少し先行き不透明のため据え置いた。その結果、1株当たり当期純利益36.81円(同26.12円)、配当は中間段階7.5円、通期15円の期初計画どおりである。

受注高は半期88億85百万円であったが、幅広い顧客訪問により、メンテナンス関連部品の受注にも注力し、通期は180億円を目指す。受注残は半期91億10百万円だが、期末は前期並みの97億37百万円を目標としている。

設備投資と減価償却費は、設備投資2億97百万円、減価償却3億50百万円の予想で、設備投資は2009年5月期以降減価償却費範囲内に止まっている。

◆今後の展望

代表取締役社長 中北健一

2014年5月期のテーマは、「～挑戦しよう 変化を恐れず“考動と変革を”～」で、顧客の立場に立ったワンストップ・ソリューションを提供する提案型営業活動と更なる生産性向上・価格競争力強化のための原価低減活動の推進である。

2013年11月期トピックスとして、工場再編プロジェクトが進行中である。継続的な製造強化のために生産性向上に関する改善への取り組みを行い、変化への機敏な対応ができる体制づくりのため、現在は加工工場を対象としている。加工対象として選定したバルブ用主要部品のセル加工により、加工生産性をアップし加工コストの削減と加工リードタイムの短縮を図る。

当社を取り巻く環境は、陸上関連では、原子力発電関連の需要が先行き不透明で、その代替として火力・ガスタービン発電関連の需要が見込まれており、また船用に関しては、主に国内で商談の動きが見え始めているものの、価格競争は非常に厳しい。このような環境の下、中長期的な経営戦略として、当社の強みである顧客の立場に立ったワンストップ・ソリューションを提供する提案型営業活動、原価低減活動の推進、更なる生産性向上のための工場再編プロジェクトの推進、人材育成を柱とする企業体質の強化に注力し、顧客から信頼されるものづくりの実現を目指していく。

国内経済は大企業を中心に業績が改善傾向にあり、設備投資にも持ち直しの動きがみられ、景気は緩やかな回復基調にある。商談の動きが出てきている造船業界はもとより、火力発電・ガスタービン発電用のバルブの受注にも積極的に取り組み、引き続き原価低減活動に努め年間計画の達成を目指していく。

(平成 26 年 2 月 4 日・大阪)

* 当日の説明会資料は以下の HP アドレスから見るができます。

(<http://www.nakakita-s.co.jp/ir/library.html>)